

あずま南地区土地区画整理推進事業

部名/課名/係名

都市建設部

／まちづくり推進課

／区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5411

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

土地区画整理法 朝霞市土地区画整理事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。

事業内容 【継続】

土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

事業認可に向け、土地区画整理準備組合との協議を進めるとともに、埼玉県など関係行政機関と協議や調整を行った。

令和4年8月末頃の事業認可及び都市計画変更の告示を目指し、都市計画法に基づく手続きを開始した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路整備の延長	m	0	0	0	1,970
			()	()	()	R 7 年度
成果	① 整備進捗率	%	0	0	0	90.78
			(0)	(0)	(0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	5,278	5,430	5,679	千円
総計	5,278	5,430	5,679	千円

【財源内訳】

【執行内訳】

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

都市計画法の変更手続きを行い、令和4年8月末頃の都市計画変更の告示を目指す。
 土地区画整理準備組合の事業に関して技術援助を行う。

開発許可等指導事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 開発指導係

1 基本分類

総合計画コード

5413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市計画法 租税特別措置法
 国土利用計画法 朝霞市開発
 事業等の手続及び基準等に
 関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

宅地開発等に関する相談及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境（宅地）が確保されている。

事業内容 【継続】

都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談及び都市計画法第29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境（宅地）が整備、確保された。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	70 (42)	70 (46)	70 (48)	R 7 年度
	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (35)	40 (26)	40 (35)	R 7 年度
成果	① 都市計画法第36条の規定に基づく 工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	258	238	282	千円
人件費	29,477	22,495	21,959	千円
総計	29,735	22,733	22,241	千円

【財源内訳】その他 282千円
 【執行内訳】旅費 2千円
 需要費 94千円
 役務費 16千円
 使用料及び賃借料170千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の育成等を行う。また、引き続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、法改正への対応も含めた新たな課題の整理を継続して行っていく。

建築行政事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 建築指導係

1 基本分類

総合計画コード

5414,5332, 5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 朝霞市景観条例
 埼玉県屋外広告物条例 建設リサイクル法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。

事業内容【継続】

建築基準法等に基づく審査、検査、許可等
 景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等
 埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等
 建設リサイクル法による届出の受理及び指導等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

成果指標における目標については、市で受検した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。また、相談業務において法令遵守の元、適正かつ的確な回答が求められることから、活動指標の変更を行い、建築行政に求められる安全で安心な住環境の整備を図っていく。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	— (—)	— (—)	60 (40)	R 7 年度
	② 建築確認申請件数（4号建築物）	件	350 (439)	350 (366)	350 (370)	R 7 年度
成果	① 建築確認完了検査合格率（4号建築物）	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,963	1,959	2,166	千円
人件費	22,495	21,720	20,444	千円
総計	25,458	23,679	22,610	千円

【財源内訳】一般財源 1317千円
 県支出金 20千円
 その他 829千円
 【執行内訳】報酬 1344千円 職員手当等 162千円
 旅費 61千円 需要費 240千円
 役務費 74千円 委託料 52千円
 使用料及び賃借料 138千円 負担金、補助及び交付金 95千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

法解釈等の相談業務において、複雑な相談が増加している傾向があるので、より一層、職員の専門的な知識が必要とされるため、全ての職員が高い水準での法解釈等に対応できる体制を整える必要がある。

浄水場維持管理更新事業

部名/課名/係名

上下水道部

/水道施設課

/水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

水道法 電気事業法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

浄水場施設を計画的に更新することで、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

浄水場施設の安全な監視操作を行うため、施設の更新工事を実施するとともに、定期点検や水質検査を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

浄水場電気設備、配水ポンプ点検各年1回（4回）、自家用電気工作物点検年1回
 令和3年度朝霞市水質検査計画に基づく水質検査年12回、放射線年4回
 泉水浄水場計装設備更新工事
 泉水浄水場配水ポンプ他更新工事

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電気設備機器等点検実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 水質検査回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (16)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,206,287	1,071,086	1,244,349	千円
人件費	13,187	13,187	16,658	千円
総計	1,219,474	1,084,273	1,261,007	千円

【財源内訳】一般財源 1,125,349千円 地方債119,000千円
 【執行内訳】工事請負費254,760千円 薬品費 1,088千円
 役務費 101,134千円 被服費 44千円
 修繕費 10,339千円 備用品費 300千円
 受水費 757,460千円 燃料費 1,188千円
 動力費 115,720千円 光熱水費 534千円
 通信運搬費 1,737千円 手数料 45千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

安全な水道水を安定供給するために、浄水場運転管理業務受託者と浄水場担当職員で設備の更新・監視操作など情報共有を図り、浄水場の維持管理を適切に行う。

水道施設耐震化・老朽管更新事業

部名/課名/係名

上下水道部

／水道施設課

／水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画 朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱 朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道管路（耐震・老朽）の更新を進めることにより、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

水道事業基本計画に基づき、耐震化等を図るとともに、公道・私道の布設年度の古い塩化ビニル管などを耐震型の水道管に布設替えを行う。また、公道に布設されている給水管の水圧不足を解消するため、口径の大きい水道管の布設を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

三原2丁目28番地先地内私道給水管布設替整備工事 174.4m 13,808千円
（耐震化1件、水圧不足改善3件、老朽管更新9件）

国道254号他配水本管布設工事 他12件 1,678m 206,692千円

県道新座・和光線舗装復旧工事 他9件 6,846m² 68,533千円

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 導水管、配水本管整備延長（累計）	m	26,904 (25,339)	28,904 (26,549)	30,904 (29,361)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 耐震化率（導水管、配水本管）	%	52.3 (49.2)	56.1 (51.6)	60.0 (56.8)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	453,385	362,158	289,033	千円
人件費	45,432	45,432	45,432	千円
総計	498,817	407,590	334,465	千円
				【財源内訳】 一般財源 25,021千円 国庫支出金 36,985千円 地方債 227,027千円
				【執行内訳】 配水及び給水費 13,808千円 建設改良費 275,225千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

平成23年度に策定した「朝霞市水道事業耐震化計画」に基づき、水道管の布設替え工事を行ってきた。計画策定から10年が経過したことから、令和3年度に計画の見直しを行い、今後、増大する老朽管に対応するため、耐震化計画の今後の事業量を見直し、老朽管更新事業と耐震化事業を一本化して、年間5キロメートルの工事を行う。

導水管・配水管・給水管維持管理事業

部名/課名/係名

上下水道部

／水道施設課

／水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

該当があれば入力してください

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

漏水調査を実施することで、早期発見につながり、有収率の向上と水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

上水道台帳を適切に補正し、配水管及び給水管の維持管理を行う。
漏水調査により発見された箇所をの修理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

配給水管漏水調査を市内全域で実施し、漏水箇所を発見できた。
前年度の結果に基づき適切に漏水箇所の修理を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 漏水調査面積	km ²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 有収率	%	90.00 (91.90)	90.00 (93.00)	90.00 (90.00)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	81,256	101,428	145,039	千円
人件費	14,739	14,739	16,658	千円
総計	95,995	116,167	161,697	千円

【財源内訳】一般財源145,039千円
 【執行内訳】委託料 54,458千円 備消品費 300千円
 賃貸借 8,593千円 材料費 248千円
 修繕料 80,000千円
 路面復旧費1,299千円
 被服費 141千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

漏水修理は迅速な対応が必要となることから、漏水調査業務受託者と連携を図り、発見した漏水の修理を速やかに漏水修理待機委託の受託者に依頼し、対応していく。

水道事業健全運営事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 上下水道総務課

/ 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

水道法 地方公営企業法 朝霞市水道事業の設置等に関する条例 朝霞市水道審議会条例 朝霞市水道事業給水条例 朝霞市水道事業管理規程 朝霞市水道事業会計規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、水道料金改定が必要ときには上下水道審議会に諮問する。災害時のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。水道メーターの検針、料金調定及び収納事務。料金未納対策事務。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

上下水道審議を6回開催し、水道料金及び水道利用加入金の適正な料金について全会一致で答申をいただいた。また、経営戦略を見直しや審議会の答申などを踏まえ、料金改定（条例改正）に向けた検討を行った。督促状は、予定通りに送付できた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 水道審議会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	5 (7)	R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
成果	① 総収支比率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 最終収納率（債権放棄時点）	%	99.9 (99.9)	99.9 (99.9)	99.9 (99.9)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	140,021	135,155	144,142	千円
人件費	43,051	43,051	31,424	千円
総計	183,072	178,206	175,566	千円

【財源内訳】一般財源144,142千円
 【執行内訳】報酬3,451千円、共済費33千円、旅費358千円、被服費82千円、備用品費2,661千円、燃料費427千円、印刷製本費1,823千円、修繕費50千円、通信運搬費15,963千円、保険料2,220千円、委託料84,153千円、賃借料18,826千円、手数料13,097千円、研修費494千円、厚生費30千円、会費負担金360千円、補償費10千円、公課費104千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

水道料金等の改定に向けて、市民への周知やシステム改修等の事務処理などを進めるとともに、コロナ禍での料金改定となるため、市民等への負担軽減を考慮しながら、対応していく。

水道庁舎維持管理事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 上下水道総務課

/ 会計庶務係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業庁舎管理規程
朝霞市水道事業基本計画
朝霞市地域防災計画

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。

事業内容【継続】

水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、火災予防を図る。
 応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。
 資機材等を使用した応急給水訓練を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備・庁舎清掃を実施した。
 応急給水訓練を6回開催した。
 庁舎内での事故はなかった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	② 応急給水訓練回数	回	8 (8)	8 (6)	7 (6)	R 7 年度
成果	① 事故ゼロの達成と庁舎環境の維持を図った割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 応急給水が可能な施設・地点	か所	17 (17)	17 (17)	17 (17)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	31,418	17,346	17,299	千円
人件費	6,206	6,206	5,679	千円
総計	37,624	23,552	22,978	千円

【一般財源】17,299千円
 【執行内訳】修繕費8,945千円、委託料3,891千円、賃借料2,252千円、固定資産購入費2,211千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

利用者が安全及び快適な環境で施設を利用できるよう維持管理を確実に行うとともに、独立採算制による公営企業としての経営を健全に行うために、より効果的な方法を考えながら実施していく。

汚水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項 私有排水設備設置補助金助成交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道の整備により汚水が排除され、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【拡充】

旧暫定逆線引き地区（5地区）に汚水管を整備
供用開始区域内の私有排水設備工事に対し、工事費を補助
荒川右岸流域下水道事業費負担金の支払い

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

支線27号線下水工事
支線7号線他下水工事（前払金）
公共汚水樹設置工事

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 汚水管整備済面積	ha	1,083.1 (1,087.0)	1,083.5 (1,088.7)	1,099.4 (1,089.4)	1,101 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 汚水管整備率	%	96.3 (96.6)	96.3 (96.8)	97.8 (96.8)	97.9 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	28,675	64,360	214,471	千円
人件費	7,540	10,085	7,572	千円
総計	36,215	74,445	222,043	千円

【財源内訳】 一般財源 0円
 その他（使用料） 12,471千円
 国庫支出金 2,000千円
 その他（工事負担金） 200,000千円

【執行内訳】 工事費 214,471千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

旧暫定逆線引き地区（5地区）内の道路拡幅に合わせて汚水管の整備をしていくため、関係部署と連携を図り整備を行っていくことから、現状のまま継続する。
 供用開始した区域内に私有道があった場合は、地権者に汚水管を埋設するよう促す。

下水道維持管理事業

部名/課名/係名

上下水道部

／下水道施設課

／下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

管渠・マンホール・ポンプ場等（仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場）、下水道施設の点検や修繕
 荒川右岸流域下水道維持管理負担金の支払い
 雨水流出抑制の指導

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・仲町中継ポンプ場電気設備保守点検委託・マンホール蓋修繕
- ・浸入水防止工事・管清掃業務委託（汚水、雨水）・田子山下水路費負担金
- ・西部10号幹線維持管理費負担金・排水機場等機械保守点検委託

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104	104	104	104
			(104)	(104)	(104)	R 7 年度
成果	② 排水機場等保守点検回数	回	48	48	48	48
			(48)	(48)	(48)	R 7 年度
①	下水道施設の故障件数（重大事故）	件	0	0	0	0
			(0)	(0)	(0)	R 7 年度
②						
			()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	142,824	114,792	100,760	千円
人件費	12,411	13,575	16,658	千円
総計	155,235	128,367	117,418	千円

【財源内訳】 一般財源 43,173千円
 その他（使用料）57,587千円
 【執行内訳】 光熱水費5,478千円、印刷製本費185千円、
 通信運搬費133千円、委託料49,380千円、賃借料530千円、
 修繕費24,567千円、負担金20,487千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

下水道法第3条により、公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は、市町村が行うものとされていることから、見直す余地はない。今後も適切な維持管理を行う。

朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業

部名/課名/係名

上下水道部

／下水道施設課

／下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第7条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の老朽化の状態を点検・調査等し、効率的に修繕・改築を行うことで下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

老朽化した下水道施設の点検・調査の実施
点検・調査結果を踏まえ、計画的な修繕・改築

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

改築工事：約25m、修繕工事：約35m、点検(重要路線)：約14km、点検(一般路線)：約8km

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	-	調査点検 (調査点検)	実施設計 (実施設計)	修繕・改築 (修繕・改築)	R 7 年度 実施設計
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	-	調査点検 (調査点検)	実施設計 (実施設計)	修繕・改築 (修繕・改築)	R 7 年度 実施設計
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	53,311	26,177	14,984	千円
人件費	6,786	7,369	7,572	千円
総計	60,097	33,546	22,556	千円

【財源内訳】 一般財源 0千円
 その他（下水道使用料）12,656千円
 国庫補助金 2,328千円
【執行内訳】 委託料 5,255千円
 修繕費 4,180千円
 汚水管渠整備費 5,549千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

下水道施設の老朽化や腐食状況等の調査結果を客観的に評価し、緊急度の高い箇所から効率的に修繕・改築を実施していくことで快適な生活環境と公共用水域の環境保全を維持していく。

下水道サービスを安定的に提供するため、見直す余地がない。

雨水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

雨水施設を整備することにより、浸水被害が軽減されている。

事業内容【拡充】

朝霞市雨水管理総合計画に基づく、重点対策地区の浸水対策工事
止水板設置補助金交付

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

大字溝沼地内調整池築造工事（実施設計・前払金・施工監理費）
市道254号線雨水管工事（工事・試掘調査）・市道2354号線雨水管工事
県道朝霞麻線舗装復旧工事・止水板設置補助金

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 重点地区の整備	-	データなし (データなし)	データなし (データなし)	調整池築造 (調整池築造)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 重点地区の整備	-	データなし (データなし)	データなし (データなし)	調整池築造 (調整池築造)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	94,240	296,478	165,196	千円
人件費	21,791	7,369	9,086	千円
総計	116,031	303,847	174,282	千円
				【財源内訳】 一般財源 12,796千円 国庫支出金 69,200千円 企業債 83,200千円
				【執行内訳】 委託料 78,629千円 工事費 86,192千円 補助金（止水板） 375千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。今後、朝霞市雨水管理総合計画に基づき事業を進めていく。

排水機場維持管理事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができている。

事業内容【拡充】

排水機場の機械設備保守点検等。（内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプ場、旧河川ポンプ）

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

各排水機場の保守点検を適切に実施した。また、上内間木排水ポンプの電気設備の修繕を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 排水機場等維持管理		適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路冠水回数	回	- (-)	8 (8)	7 (2)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	47,050	112,333	47,855	千円
人件費	2,327	3,879	3,786	千円
総計	49,377	116,212	51,641	千円

【財源内訳】 国庫支出金 278千円、その他 16,536千円、一般財源 31,041千円
【執行内訳】 需用費 27,992千円、役務費 907千円、委託料 18,776千円、使用料及び賃借料 180千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

排水機場の保守点検や改修について、適切な手法及びコストにて実施している。今年度も、ポンプの経年劣化対策や赤野毛排水機場ポンプの増設を実施し、災害に強いまちづくりを目指します。

下水道事業健全運営事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 上下水道総務課

/ 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項・第20条第1項 都市計画法第75条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道事業会計を健全に運営していくことにより、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収
 施設更新等の投資費用とそれに必要な財源の把握
 下水道審議会（上下水道審議会）の開催
 下水道事業の概要を市民に周知

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収を行った。
 上下水道審議会を6回開催した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 下水道使用料調定件数	件	372,930 (390,645)	373,930 (396,835)	392,000 (402,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 下水道使用料徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (99)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,022,829	1,024,862	1,018,544	千円
人件費	11,248	21,720	23,473	千円
総計	1,034,077	1,046,582	1,042,017	千円

【財源内訳】一般財源40,805千円、地方債165,700千円、その他（下水道使用料）812,039千円
 【執行内訳】報酬1,191千円、旅費136千円、被服費127千円、消耗品費513千円、燃料費、278千円、印刷製本費558千円、通信運搬費284千円、委託料87,655千円、手数料140千円、賃借料3,865千円、修繕費918千円、研修費84千円、保険料366千円、負担金681,579千円、企業債利息41,854千円、企業債償還金170,483千円、消費税及び地方税28,513

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

企業会計としての健全な経営を行うために、今後における下水道事業の財政収支計画を策定等して、事業の運営方法を検討する必要がある。

安全なまちづくり推進検討事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。

事業内容【継続】

密集した市街地の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・埼玉県等が主催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や、防火地域・準防火地域指定に関する情報収集を行った。
- ・住宅密集地の特定に向けた埼玉県の技術的支援の募集に応募し、住宅密集地の抽出を開始した。
- ・あずま南地区の市街化区域編入にあたり、準防火地域指定の検討を行い、都市計画法に基づく手続に着手した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火地域及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度 抽出
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	R 7 年度 抽出
成果	① 防火地域及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度 抽出
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現状把握	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	R 7 年度 抽出

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	2,327	1,939	3,029	千円
総計	2,327	1,939	3,029	千円

【財源内訳】
【執行内訳】

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価してください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
	<input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

- ・引き続き、都市計画マスタープランの方針に基づき、災害に強いまちづくりを推進し、市街地における防災性の向上を目指す。
- ・埼玉県の技術的支援を受け、住宅密集地の特定に向けた取組を推進する。
- ・今後実施される土地区画整理事業地内に、防火地域・準防火地域の指定に向けて調整・検討を行う。

建築物耐震化促進事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震改修の促進に関する法律 朝霞市建築物耐震改修促進計画朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱 朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱朝霞市ブロック塀等撤去補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができている。

事業内容【継続】

昭和56年以前に着工した建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修工事等の補助金を交付する。高さ1m以上の危険ブロック塀等の対策を推進するため、ブロック塀等の除却への補助金を交付する。建築物へ震災対策のため、被災建築物応急危険度判定に関する連絡訓練（震災前）、判定（震災後）を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

建築物の耐震診断3件、耐震改修工事1件、危険ブロック塀等撤去工事26件（R4.2月末時点）の補助金を交付した。朝霞市建築物耐震改修促進計画の改訂を行った。市内に在住、在勤する応急危険度判定士の有資格者37名（市職員を除く）にメールによるネットワーク連絡訓練を行い、27名（72.97%）の返信があった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 耐震改修補助金申請件数	件	10 (1)	10 (0)	4 (1)	4 R 7 年度
	② 危険ブロック塀等撤去費補助金申請件数	件	60 (68)	60 (43)	45 (26)	45 R 7 年度
成果	① 住宅の耐震化率	%	— (—)	— (—)	91.0 (94.8)	95.0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	11,135	8,363	10,030	千円
人件費	8,533	9,308	9,086	千円
総計	19,668	17,671	19,116	千円

【財源内訳】一般財源5,050千円、社会資本整備総合交付金4,980千円
【執行内訳】需用費14千円、負担金、補助及び交付金10,016千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

耐震診断・耐震改修・ブロック塀等撤去補助制度の申請状況を踏まえ、予算を減額しつつも効果的に周知・啓発等を行い、市内の建築物の更なる耐震化の促進に努める。

水路改修事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611,5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。

事業内容【継続】

水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・下内間木地内水路浚渫工事
- ・下内間木地内水路改修工事

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 水路改修延長	m	100 (300)	100 (160)	150 (250)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 延長に対する整備率	%	100 (300)	100 (160)	100 (167)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	9,931	22,082	9,879	千円
人件費	1,551	1,551	2,272	千円
総計	11,482	23,633	12,151	千円

【財源内訳】一般財源9,879千円
 【執行内訳】工事請負費9,879千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

水路浚渫工事を適切な方法で、実施した。今後においても、水害による被害を予防するため、水路浚渫工事を実施し、災害に強いまちづくりを目指します。

落橋防止対策事業

部名/課名/係名

都市建設部

／道路整備課

／道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。

事業内容【継続】

現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・浜崎橋について、令和3年度から落橋防止対策工事を含む橋梁改修工事に着手しており、令和5年度に完了予定。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	1 (0)	1 (0)	0 (0)	R 7 年度 0
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度 0
成果	① 落橋防止対策済橋数（累計）対象13橋	橋	11 (-)	11 (-)	11 (-)	R - 年度 13
	② 落橋防止対策整備割合（対策済橋数／対象橋数）	%	85 (11/13)	85 (11/13)	85 (11/13)	R 7 年度 100

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,551	1,551	1,514	千円
総計	1,551	1,551	1,514	千円

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】0千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

浜崎橋の落橋防止対策工事をJRと協定を結び工事を依頼している。今後におきましても、対策が終わっていない橋梁に対し、事業を進めていく必要がある。

道路照明灯整備事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

道路構造令 朝霞市道路照明施設等の設置に関する基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全に走行できている。

事業内容 【継続】

安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を整備する。

夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道などに道路照明灯を設置する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

道路照明灯の維持管理委託を実施した。道路照明灯を今年度も新規に設置した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路照明灯新規設置数	基	10 (4)	10 (9)	10 (10)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 道路照明灯設置要望達成率	%	100 (100)	100 (65)	70 (66)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	102,501	71,524	80,503	千円
人件費	10,084	4,266	3,029	千円
総計	112,585	75,790	83,532	千円

【財源内訳】一般財源 80,503千円
【執行内訳】需用費 16,503千円、委託料 64,000千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

昨年度より道路照明灯の包括維持管理委託を実施している。事務経費の大幅な減額や職員の事務負担の軽減に繋がった。公共空間における夜間照明の確保・充実、防犯の視点を計画段階から検討するなど、安全安心な環境づくりを進めます。

空き家対策事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

空き家対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空き家等の適正管理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住まいの住民や通行人が安心して暮らせるようにする。

事業内容【継続】

空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、空き家対策を推進する。
関係部署、不動産関係団体等と連携して、空き家の予防・管理・利活用に関する対策等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

管理不全の空き家の相談などに対して、関係各課と連携し、現場確認及び所有者調査等を行い、所有者等へ空き家の適正管理を依頼した。国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置（空き家の譲渡所得3,000万円特別控除）の申請に伴う確認書の交付を行った。空き家の利活用促進のため、令和3年4月に空き家バンクを開設した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 空き家相談の受付件数	件	20 (32)	20 (42)	20 (29)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用件数	件	— (—)	— (—)	5 (8)	R 7 年度
成果	① 空き家相談の解決件数	件	5 (9)	5 (12)	5 (17)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用で解決した件数	件	— (—)	— (—)	2 (1)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	12,830	214	217	千円
人件費	10,084	9,696	9,465	千円
総計	22,914	9,910	9,682	千円

【財源内訳】一般財源 2 1 7 千円
【執行内訳】需用費 4 5 千円、役務費 3 千円、委託料 1 5 4 千円、負担金、補助及び交付金 1 5 千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

所有者不明や未相続などの問題が複雑化していることから、関係機関と連携を強化し、空き家相談の早期解決を図り、管理不全な空き家の未然防止に取り組む。

空き家等実態調査により抽出された課題を整理しつつ、空き家対策計画の策定に向けて必要な準備を進めていく。

空き家の利活用促進として開設した空き家バンクを効果的に活用するため、周知方法や取組み事例等の調査・研究を進めていく。

住宅政策事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5623,5415

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

公営住宅法 朝霞市市営住宅条例 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。

事業内容 【継続】

住宅に困窮する低額所得の市民に低廉な家賃で住宅を供給するため市営住宅の運営・管理等を行う。長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の推進を図るため、長期優良住宅、低炭素住宅等の認定を行う。住宅確保要配慮者への居住確保の促進を図るため、関係部署と連携して、情報収集・検討等を行う。マンションの適正管理の推進を図るため、関係団体等と連携してセミナー等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

市営住宅は、入居者の家賃や共益費を毎月徴収し、適正に処理した。退去者に対して円滑に退去事務手続きを行った。今後の市営住宅のあり方を検討するため、市営住宅円滑化検討委員会を設置し、2月に開催した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住宅関連の無料相談の利用件数	件	— (—)	— (—)	30 (40)	30 R 7 年度
	② 分譲マンション管理セミナーの参加者数	人	— (—)	— (—)	15 (0)	19 R 7 年度
成果	① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)	点	— (—)	— (—)	4.0 (4.3)	4.0 R 7 年度
	② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度 (5点満点)	点	— (—)	— (—)	4.0 (—)	4.0 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	56,707	56,731	56,973	千円
人件費	10,084	9,696	10,601	千円
総計	66,791	66,427	67,574	千円

【財源内訳】一般財源 39,347千円、特定財源等 303千円、使用料及び手数料 17,323千円、
【執行内訳】旅費 16千円、需用費 381千円、役務費 45千円、使用料及び賃借料 53,945千円、負担金、補助及び交付金 2,586千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、市営住宅あり方検討委員会を開催し、今後の市営住宅のあり方を検討するとともにURと調整を図っていく。マンション管理セミナーの開催方法など関係団体と検討しながら、開催に向けて必要な準備を進めていく。マンション管理適正化推進計画の策定に向けてマンション管理の実態を把握するために必要な準備を進めていく。

商店会支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5711,5712,5713,5714,5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

商店街活性化推進事業補助金交付要綱 商店街街路灯維持管理事業補助金交付要綱 商店街施設整備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰もが安全、安心に買い物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。

事業内容 【継続】

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。
- ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。
- ・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助した。
- ・商店会が維持管理を行っている街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 (14)	20 (15)	20 (14)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	4,859 (2,903)	4,859 (3,000)	4,445 (2,106)	R 7 年度
	② 商店街活性化事業実施数	件			22 (19)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,902	2,877	4,445	千円
人件費	1,551	1,939	1,893	千円
総計	4,453	4,816	6,338	千円

【財源内訳】一般財源 4,445千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 4,445千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

商店会を組織する事業者の高齢化により、組織の運営やイベントの開催が難しくなっている会もあるが、市内商工業の賑わいづくりのためには商店会による活動は必要不可欠であるので、商工会や県などの各関係機関とも連携し、商店会の支援を推進していく必要がある。

シティ・セールスイベント事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5713,5711

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ストリートライブ実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化している。

事業内容【継続】

- ・「北朝霞どんぶり王選手権」を商店会等と協働で実施する。
- ・朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ○ おおむね計画どおりに実施できた ● 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・冬のイベント「北朝霞どんぶり王」と、同時開催の産業フェアについて、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。
- ・ストリートライブ事業についても新型コロナウイルス感染症の影響により12月、1月のみの実施となっている。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 冬のイベント開催回数	回	1 (1)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
	② ストリートライブ開催回数	回	67 (65)	67 (31)	67 (9)	R 7 年度
成果	① 冬のイベント来場者数（産業フェア含む）	人	20,000 (30,000)	20,000 (0)	30,000 (0)	R 7 年度
	② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	65 (-)	65 (-)	65 (-)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,240	144	67	千円
人件費	1,164	1,164	757	千円
総計	2,404	1,308	824	千円

【財源内訳】一般財源 67千円
【執行内訳】業務委託料 67千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

冬のイベントとして実施している「北朝霞どんぶり王選手権」は、本市の魅力を内外にPRし、地域の活性化の機会として実施するものであり、その実施に市が関与する必要性は高い。一方で、「ストリートライブ」については、演者や聴衆が市内商店で買い物をするなどの市内産業の活性化には結びついておらず、市が主体となって関与する必要性は薄いと考える。

中小企業支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

中小企業融資規則 中小企業融資利子補給補助金交付規則 中小企業信用保険法 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る経営相談実施要綱 理美容所あんしん来店奨励金交付要綱 事業者応援支援金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。また、国や地方自治体等の支援を有効に活用し、持続可能な経営状態をつくる。

事業内容【継続】

- ・中小企業融資制度の実施
- ・中小企業融資利子補給補助金の交付
- ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務
- ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に向け、経営を持続するための相談の場を提供する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

コロナの影響を受ける市内事業者の支援として、理美容所あんしん来店奨励金を147件に交付し、事業者応援支援金を800件に交付した。また、事業継続のための経営相談を実施し、35件の相談実績があるなど、各種支援事業を講じた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中小企業融資実行件数	件	55 (27)	55 (6)	55 (12)	R 7 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 (333)	450 (324)	450 (300)	R 7 年度
成果	① 中小企業融資実行金額	千円	250,000 (145,800)	250,000 (15,938)	250,000 (100,000)	R 7 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	24,000 (9,010)	24,000 (10,409)	7,813 (5,449)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	68,062	61,254	116,542	千円
人件費	1,939	1,551	7,193	千円
総計	70,001	62,805	123,735	千円

【財源内訳】一般財源9106千円、国庫支出金74,160千円、その他33,276千円
 【執行内訳】旅費1千円、委託料792千円、負担金、補助及び交付金81,973千円、貸付金33,276千円、補償、補填及び賠償金500千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

これまでコロナ対策として、理美容所あんしん来店奨励金や事業者応援支援金などの支援金を交付してきたが、引き続き感染の状況やそれに伴う国や埼玉県との動向を注視し、必要な支援を起こっていく。

リフォーム資金補助事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

・朝霞市個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱 朝霞市店舗等リフォーム資金補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

- ・市内施行業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。
- ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらう。

事業内容【継続】

【個人住宅リフォーム資金補助金】

- ・市民が市内リフォーム業者を利用してリフォーム工事をした場合に補助金を交付

【店舗等リフォーム資金補助金】

- ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらうため、店舗等リフォーム資金の補助金を交付

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

個人住宅リフォーム補助金について114件の申請があった。
店舗等リフォーム補助金について空き店舗2件、既存店舗4件、計6件の申請があった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助件数（個人住宅分）	件	100 (115)	100 (110)	100 (114)	R 7 年度
	② 補助件数（既存店舗及び空き店舗分）	件	- (-)	6 (1)	6 (6)	R 7 年度
成果	① リフォーム資金補助（対象工事の実施事業者数）	千円	- (39)	- (44)	40 (33)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,997	5,248	5,778	千円
人件費	1,551	3,491	2,650	千円
総計	6,548	8,739	8,428	千円

【財源内訳】一般財源 5,778千円
 【執行内訳】補助及び交付金 5,778千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として必要性がある。また、店舗等リフォーム補助金は、商店街の魅力アップにもつながり、市内産業の振興に資するものとして必要性がある。

農業祭事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741,5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業祭実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。

事業内容【継続】

農業祭の会場設営を業務委託する。
朝霞市農業祭運営委員会に負担金を支払う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ○ おおむね計画どおりに実施できた ● 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、農業祭の全行事が中止となった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開催日数	日	1 (1)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 来場者数	人	6,500 (6,500)	6,500 (0)	6,500 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	943	600	600	千円
人件費	7,369	7,757	3,786	千円
総計	8,312	8,357	4,386	千円

【財源内訳】一般財源 600千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金 600千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

農産物品評会の実施方法について、近隣市の実施状況を調査研究し、検討する。
多くの農業者が催事に参加でき、また、多くの方に来場していただけるように、催事内容についても改善・検討する。

農業振興支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741,5742,5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農業経営基盤強化促進法 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 朝霞市農業関係補助金等の交付手続きに関する要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。

事業内容 【継続】

- ・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。（各1回）
- ・緑肥作物種子の無料配布を行う。・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。
- ・農業情報誌の発行（年1回）・農業者を認定農業者に認定する。
- ・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。・農業体験の実施（5回）

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農業体験や研修会は開催できなかったが、農業者への各種補助金の交付や農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定などにより農業経営基盤の強化、都市農業の振興が図れた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修会等の開催日数	回	2 (2)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	② 農業体験の開催回数	回	5 (5)	5 (0)	5 (0)	R 7 年度
成果	① 農業体験の参加人数	人	1,260 (1,631)	1,260 (0)	1,500 (0)	R 7 年度
	② 認定農業者数	人			28 (28)	32 (28) R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	5,659	7,549	7,305	千円
人件費	4,266	4,654	5,300	千円
総計	9,925	12,203	12,605	千円

【財源内訳】県支出金 339千円 一般財源 6,966千円
【執行内訳】報償費 50千円
旅費 30千円
需用費 440千円
負担金、補助及び交付金 6,785千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

研修会等については、引き続き実施時期及び内容等を検討していく必要がある。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消補助金については、今後も他市の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。

農業総務事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

農業保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

共通消耗品、公用車の管理
農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の支援

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

公用車の法定点検を1回実施した。また、故障及び事故は発生しなかった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	642	607	537	千円
人件費	2,327	776	757	千円
総計	2,969	1,383	1,294	千円

【財源内訳】一般財源 千円
【執行内訳】需用費144千円
役務費14千円
使用料及び賃借料179千円
負担金、補助及び交付金200千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、関係機関と連携して農業振興を図る。

浜崎農業交流センター運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741,5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

浜崎農業交流センター管理及び利用規定

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。

事業内容【継続】

地場産農産物直売活動の拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。

市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 貸出日数	日	155 (152)	155 (137)	155 (151)	R 7 年度
	② 施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 購入者数	人	47,000 (32,210)	47,000 (27,252)	35,000 (35,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,642	1,691	1,340	千円
人件費	1,939	2,715	2,272	千円
総計	3,581	4,406	3,612	千円

【財源内訳】一般財源 856千円
 その他（公共施設使用許可に基づく経費負担）484千円
 【執行内訳】需要費623千円
 役員費53千円
 委託料63千円
 使用料及び賃借料601千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

施設内の照明を順次LEDに交換し光熱費を抑制する。
引き続き改善できる点がないか、また、利用しやすい施設となるよう工夫に努める。

市民農園事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742,5741,5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 朝霞市特定農地貸付規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。

事業内容 【継続】

市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。なお、利用者から以下のとおり賃料を徴収する。

【1区画当たりの賃料】

1区画15㎡の場合 500円/月

1区画30㎡の場合 2,000円/月

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

7農園 5 1 5 区画すべての区画が利用されている。

溝沼農園 4 3 区画及び根岸台農園 3 0 区画は利用者入れ替えに伴い、更新工事を実施。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農園の利用区画数	区画	594 (515)	594 (515)	515 (515)	R 7 年度
	② 既存農園の整備区画数	区画	112 (112)	167 (0)	73 (73)	R 7 年度
成果	① 農園利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	8,624	2,702	4,743	千円
人件費	4,266	5,042	6,058	千円
総計	12,890	7,744	10,801	千円
				【財源内訳】一般財源 1,5274千円 その他（市民農園賃料）3,216千円
				【執行内訳】需用費 113千円 委託料 2,570千円 使用料及び賃借料 208千円 工事請負費 1,852千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

他市の事例などを調査研究し、受益者負担のあり方について検討する。

水利組合事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水利組合の活動を支援し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕作の環境が維持されている。

事業内容【継続】

農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。東揚水施設撤去に向けた設計委託等準備する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

農業用水施設の維持管理団体（2団体）に対して補助金を交付し、施設の維持管理などの団体の活動を支援した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40 (40)	40 (40)	24 (40)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,325	298	275	千円
人件費	2,327	2,327	3,029	千円
総計	6,652	2,625	3,304	千円

【財源内訳】一般財源 275千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金 275千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。

農家・農地基本台帳管理事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農家及び農地に関する情報を台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳等とデータ突合、農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農家・農地基本台帳を整備する。

農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・住民基本台帳等とデータの突合を行った。
- ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。
- ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	70 (86)	70 (59)	90 (70)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	550	553	567	千円
人件費	6,206	5,042	7,572	千円
総計	6,756	5,595	8,139	千円

【財源内訳】一般財源 547千円 その他 20千円
 【執行内訳】需要費 28千円
 委託料 330千円
 使用料及び賃借料 209千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

農地情報公開システムを運用するにあたり、関係機関と連絡調整を図り、農地台帳の適切な運用・管理に努め台帳整備を行う。

農業委員会運営事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742,5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農地法 農業委員会等に関する法律 農業委員会交付金等交付要綱 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、農業者の地位が安定している。

事業内容【継続】

- ・農業委員会の運営に関する事務を行う。・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。
- ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。・農業者年金に関する事務を行う。
- ・農業だよりを発行する。・先進地の調査研究を行う。
- ・農地利用の最適化の推進に関する事務を行う。
- ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・農業委員会総会を12回開催した。
- ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。
- ・農業だよりを3回発行した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (156)	100 (117)	100 (100)	R 7 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	1 (6)	1 (100)	120 (120)	R 7 年度
成果	① 農業委員会総会開催回数	回	13 (13)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (40)	50 (59)	50 (20)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	13,737	12,897	14,839	千円
人件費	12,023	12,023	12,115	千円
総計	25,760	24,920	26,954	千円
				【財源内訳】県支出金 1,858千円 一般財源 12,981千円
				【執行内訳】報酬11,401千円 職員手当等379千円 報償費320千円 旅費1,231千円 交際費120千円 需用費635千円 役務費6千円 使用料及び賃借料305千円 備品購入費300千円 負担金、補助及び交付金142千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 ○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き農地の適正な管理がなされていくよう農業委員会の運営に努める

産業文化センター管理運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

産業文化センター設置及び管理条例 産業文化センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

- 指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。
- 産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・指定管理料を朝霞市商工会に支出した（商工会は平成29年度から令和3年度までの指定管理者）。
 ・年2回モニタリングを実施したほか、建物設備（防火設備含む）の定期点検、使用料減額・免除申請の許可事務、目的外利用の許可等を行った。・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場となった影響で、令和4年4月1日（木曜日）から8月31日（火曜日）まで一般利用なし。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	347	347	347	347
			(347)	(295)	(199)	R 7 年度
成果	① 利用件数	件	4,600	4,600	4,600	4,600
			(4,255)	(3,000)	(2,023)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	70,360	64,326	63,164	千円
人件費	3,103	1,164	1,136	千円
総計	73,463	65,490	64,300	千円

【財源内訳】一般財源 63,164千円
 【執行内訳】 役務費 44千円 委託料63,120千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

- 指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。
- 産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務

商工会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5812,5711,5712,5713,
5721,5722,5723,5811,
5813,5822

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市商工会事業費補助金
 交付要綱 あさか商工まつり補
 助金交付要綱 朝霞市商工業
 者研修事業補助金交付要綱
 朝霞市中心市街地活性化推
 進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。

事業内容【継続】

- ・商工会事業費の一部を助成する。
- ・あさか商工まつり事業費の一部を助成する。
- ・朝霞TMOの事業費の一部を助成する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・商工会が実施する各種事業に対し補助金を支出した。
- ・イベント実施に際し組織される実行委員会をはじめとした会議に出席した。
- ・商工会との連絡会議を原則として毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	R 7 年度
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	R 7 年度
成果	① 商工会組織率	%	57 (54.5)	57 (54.5)	57 (54.8)	R 7 年度
	② 商工まつり出店数	店	16 (16)	16 (0)	135 (0)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	17,910	69,388	237,930	千円
人件費	1,551	1,939	2,650	千円
総計	19,461	71,327	240,580	千円

【財源内訳】一般財源 237,930千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 237,930千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

指定管理者との連携や事務分担を見直す余地がある。
 指定管理者との連携をさらに深め、市内商工業の発展を推進していく。
 指定管理者に対し支出している補助金が適正に活用されているか、事業内容を精査し、より良い事業の実施に結びつける。

産業振興基本計画推進事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市産業振興条例 朝霞市産業振興基本計画推進委員会条例 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の推進と充実を図り、地域経済と地域の活性が図られている。

事業内容 【継続】

産業振興基本計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

産業振興基本計画推進委員会を2回開催し、計画の進捗について評価をしていただいた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	2 (1)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 報告書の作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	62	125	125	千円
人件費	3,491	5,042	3,786	千円
総計	3,553	5,167	3,911	千円

【財源内訳】一般財源 125千円
【執行内訳】報酬96千円、旅費29千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

コロナで市内産業には大きな影響があることから、現行の計画にはないウィズコロナを見据えた産業の在り方や指標、進め方などの見直しが必要である。産業振興基本計画の見直し時期にあたる令和5年度に向けて課題の抽出と解決に向けた検討を産業振興基本計画推進委員会で議論していく。

商工総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813,5731,5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

計量法、大規模小売店舗立地法、工場立地法、ふるさと納税事業実施要綱、大規模小売店舗立地法庁内連絡会議設置要綱、公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、朝市出店者協議会規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業の振興を図るための有効な取組みに対する調整が取れている。

事業内容【継続】

大規模小売店舗立地法に基づく連絡会議を開催し、環境交通等の必要事項を調整する。
工場立地法に基づく届け出を受理、審査する。
毎月1回開催する朝市に関して、朝市出店者協議会を開催する。
ふるさと納税寄附者に対して、返礼品を贈呈する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

ふるさと納税の新規事業者開拓に努め、46事業者が登録され、140件以上の返礼品の受付を実施しました。また、寄附額について、前年度より約700万円増の約2500万円の寄附があった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 産業集積に係る土地利用のための 庁内検討会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 物販面積が1,000m ² を超える店舗 数	者	14 (14)	14 (14)	14 (14)	15 R 7 年度
	② ふるさと納税返礼品取扱い市内事 業者数	者	35 (17)	40 (31)	45 (46)	65 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	35,979	318,279	17,263	千円
人件費	7,757	7,757	4,543	千円
総計	43,736	326,036	21,806	千円

【財源内訳】一般財源15,563千円 国庫支出金1,700千円
【執行内訳】旅費48千円、需用費36千円、役務費2,705千円、委託料11,183千円、使用料及び賃借料1,591千円
負担金、補助及び交付金 1,700千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

ふるさと納税の返礼品の新規開拓を進めることで、市内事業者の産業振興につながるよう支援を進めていく。なお、国のふるさと納税の返礼品の取扱基準が変更となる場合もあるため、引き続き状況を注視していく。

起業家育成支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5821,5722,5723,5811,
5813,5822,5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

起業家育成相談事業実施要
 綱 中小企業融資利子補給補
 助金交付規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市で起業する方が増加することにより、雇用が促進され、市内産業が活性化している。

事業内容【継続】

- ・起業セミナーと起業家育成相談の実施
- ・起業家育成資金融資の実施
- ・起業家育成資金融資利子補給補助金の交付
- ・融資制度利用者の債務不履行に係る損失補償事務
- ・仕事や雇用に係る情報提供の支援（図書館ビジネス支援サービス事業）

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。
- ・利子補給補助金を申請に基づき支出した。8件、87千円
- ・ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 起業家育成相談件数	件	30 (50)	30 (30)	30 (30)	R 7 年度 30
	② 起業家育成セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (1)	3 (1)	R 7 年度 3
成果	① 起業家育成セミナー参加人数	人	130 (85)	155 (90)	60 (20)	R 7 年度 60
	② 市の支援を受けて起業した件数	件	60 (40)	60 (20)	11 (11)	R 7 年度 12

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,213	981	1,252	千円
人件費	776	776	1,136	千円
総計	1,989	1,757	2,388	千円

【財源内訳】一般財源 1,252千円
 【執行内訳】報償費 90千円 需用費 20千円 役務費 90千円
 委託料 330千円 使用料及び賃借料 492千円
 負担金、補助及び交付金 229千円
 補償、補填及び賠償金 1千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

起業家育成支援セミナーについては、起業全般を取り扱う内容が多いため、起業予定業種に絞ったり、起業後間もない方を講師として招聘するなど、内容を見直す必要がある。

勤労者支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912.5911

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

労働・社会保険相談事業実施要綱 朝霞市勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る労働・社会保険相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

労働者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活をおくれている。

事業内容【継続】

労使間で発生するトラブルに対し、相談できる場所を提供する。

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた労働者・事業者の方を対象に国等の支援を活用できるよう相談できる場所を提供する。

勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息が高くなるのを防ぐため、差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・労働・社会保険相談（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者、事業者の方を対象とした相談を含む）を毎月第3土曜日、第2・第4金曜日、年間で36回実施し、43件の相談実績があった。

・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	12 (12)	12 (36)	36 (72)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 労働・社会保険相談件数	人	21 (20)	21 (43)	72 (20)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	173	164	541	千円
人件費	388	1,551	1,514	千円
総計	561	1,715	2,055	千円

【財源内訳】一般財源 541千円
【執行内訳】旅費1千円、委託料515千円、負担金、補助及び交付金25千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

見直しの余地としては、必要としている方が事業を認知し、労働・社会保険相談を活用できるよう、今後とも効果的な周知に努めていく。また、勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付を行うことができるように事務の執行を行っていく。

内職相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912,5723,5921,5922

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市内職相談員設置規則
朝霞市会計年度任用職員等の任用 勤務条件等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。

事業内容 【継続】

家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・内職相談員を委嘱し、週2回（火曜日、金曜日）年間97回の相談事業を実施した。
- ・内職相談のチラシを作成し、公共施設等に配架し市民への周知を図り、105件の求職相談があった。そのうち、8件について、内職の斡旋につながった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内職相談実施回数	回	99 (99)	99 (97)	99 (97)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 内職相談（求職）件数	件	200 (163)	200 (105)	200 (110)	R 7 年度
	② 内職紹介人数	人	20 (15)	20 (8)	20 (8)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	712	713	718	千円
人件費	388	1,551	1,514	千円
総計	1,100	2,264	2,232	千円

【財源内訳】一般財源 718千円
【執行内訳】報償714千円、旅費4千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

見直しの余地については、本業が様々な事情により家の外で働くことの出来な方にとってのセーフティネットの側面があることから、必要性の高い事業である一方で、内職を必要とする方への情報を伝えることが課題である。

今後も引き続き効果的な情報発信を模索するとともに、新たな求人を開拓し、求職者とのマッチングにつながるよう努めていく。

就労支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5922,5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

就職支援相談事業実施要綱
 就職支援セミナー実施要綱
 朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度実施要綱
 公的資格等取得補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の就労を支援することで、市民生活の安定と知己の持続的な発展に寄与している。

事業内容【継続】

就職を希望する方を対象に、個別の相談会を実施する。
 年3回就職を希望する方に、就職に役立つ知識の習得を図るセミナーを開催する。
 障害者や高齢者の雇用を促進している埼玉県雇用開発協会の活動を支援する。
 主に新卒者の雇用を促進している朝霞地区雇用対策協議会の活動を支援する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

就職支援セミナーについてはコロナの影響で中止が相次いだり、ハローワークとの共催事業と合わせて、4回実施することができ、合計で95人の参加者であった。また、コロナ対策として、新たに公的資格等を取得する際の経費に補助金を交付する事業を開始し、9件の申請者を支援した。それに伴い、就職支援相談の相談件数も17件と前年より増加した。朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では4件の認定をすることができた。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する中で、合同企業面接会の開催等各種事業への支援を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (1)	3 (4)	R 7 年度
	② 就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	R 7 年度
成果	① 市の支援を受けて就職した人数	人	10 (12)	10 (6)	13 (10)	R 7 年度
	② ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業数	件	- (データなし)	5 (2)	5 (4)	30 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	414	414	3,475	千円
人件費	776	1,164	1,514	千円
総計	1,190	1,578	4,989	千円

【財源内訳】一般財源 3,475千円
 【執行内訳】報償費90千円、旅費2千円、需用費7千円、委託料240千円、負担金、補助及び交付金3,136千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

コロナ禍で参加者を一か所に集めるセミナーの中止が相次いでいたが、今年度から新たにオンラインでの開催が実施できたため、次年度以降、感染防止に配慮した支援につなげていこう見直していきたい。
 また、ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定の認定件数が微増であるため、効果的な周知を行うとともに、就職希望者にも情報発信をし、マッチングにつなげていきたい。